



平成27年11月6日

各 位

会社名 日本 P C サービス 株式会社
代表者名 代表取締役社長 家 喜 信 行
(コード番号:6025 名証セントレックス)
問合せ先 取締役 管理部長 赤 井 進 二
(TEL 06-6734-7722)

(訂正・数値データ訂正)「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成27年10月20日に発表いたしました「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正の理由については下記のとおりとなります。

記

1. 訂正の理由

当社は、平成27年1月21日より太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始しましたが、販売委託先である提携先に対する回収予定の債権に一部未入金が発生しており、同未回収が決算作業中に判明した事実であることから、その未回収債権につき、回収可能性について改めて精査し直し、貸倒引当金繰入額を計上することといたしました。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、20ページ「6. その他」につきましては省略しております。

3. 訂正による連結業績及び個別業績への影響

(単位：百万円)

		連結			個別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
平成 27 年 8 月期通期	売上高	—	—	—	2,702	—	—
	営業利益	—	—	—	55	45	△9
	経常利益	—	—	—	45	34	△10
	当期純利益	—	—	—	△38	△49	△10
	総資産	1,025	1,014	△10	933	922	△10
	純資産	374	364	△10	373	363	△10

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(訂正前)



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月20日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤井 進二 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年8月期 ー百万円 (ー%) 26年8月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	1,025	374	36.5	281.52
26年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期 373百万円 26年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期及び平成27年8月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,673	—	71	—	74	—	34	25.84

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	1,327,700株	26年8月期	1,040,200株
② 期末自己株式数	27年8月期	－株	26年8月期	－株
③ 期中平均株式数	27年8月期	1,257,666株	26年8月期	1,040,200株

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,702	11.7	55	△54.3	45	△62.6	△38	－
26年8月期	2,419	32.5	121	537.4	121	550.4	65	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	△30.58	－
26年8月期	63.12	－

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	933	373	40.1	281.54
26年8月期	703	287	40.8	276.05

(参考) 自己資本 27年8月期 373百万円 26年8月期 287百万円

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) <u>連結損益及び包括利益計算書</u>	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、(1) 経営成績に関する分析及び(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、中国をはじめとするアジア地域の経済の減速や、欧州経済におけるギリシャの債務問題など、海外景気の下振れによる影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、パソコンの国内出荷台数が減少傾向にある中、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に拡大しており、日本国内におけるインターネットの利用普及率が82.8%になるなど、人々のライフスタイルにおいてインターネットが必要不可欠な生活インフラとなっております。また、そのような環境変化の中で、家電や車といったあらゆるモノがインターネットに繋がるIoT (Internet of Things) の進展により、スマートハウスやヘルスケア、ホームセキュリティなど多様な分野においてインターネットの重要性が増すと予測され、更にウェアラブル端末やロボットなど、新たなICT機器の普及拡大により、今後の市場成長が期待されております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、Webマーケティングによる集客力の向上を図るとともに、IoT関連機器のサポート分野において「家まるごとサポート」の販売促進に取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、上記方針に即し、当社サービスブランドである「パソコン生活応援隊！」の新規店舗を札幌市及び広島市へ出店し、きめ細やかなサービスが提供可能な直営店対応エリアを拡大するとともに、ストック型ビジネスである「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。しかしながら、WindowsXPサポート終了の特需による反動減の長期化の影響を受け、メーカー・家電量販店などの既存提携企業各社においてパソコン出荷台数が減少しており、提携企業からの設定設置業務の受託作業数が減少しております。

他方、今後拡大が見込まれるスマートハウスの分野において太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始し、太陽光パネルや蓄電池の販売・施工からその後のアフターサポートまでワンストップでサポートを提供してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,702,638千円(前年同期比11.7%増)となりましたが、各段階利益においては、収益構造の変化による売上総利益率の低下や、Webマーケティングの集客コスト悪化による広告宣伝費の増加などにより営業利益は55,349千円(前年同期比54.3%減)、経常利益は45,347千円(前年同期比62.6%減)となりました。また、太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業にかかる得意先に対する未回収債権に対し貸倒引当金を設定したことなどにより特別損失が発生しており、当期純損失は38,465千円(前事業年度は当期純利益65,657千円)となりました。

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客の強化、新規出店に伴う直営店対応エリアの拡大により顧客単価の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、既存受託業務では委託元企業からの受託件数が減少しておりますが、太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始し、既存の受託業務の件数減少を補う取り組みを進めてまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,427,137千円(前年同期比9.4%増)となりました。

② 会員サポートセンター事業

キャンペーン実施等の施策により、提携企業と会員獲得の促進に取り組み、また、当社の会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は275,501千円(前年同期比37.9%増)となりました。

(今後の見通し)

我が国経済の今後の見通しについては、円安、経済政策、原油安などによる景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。ただし、中国及び新興国経済の減速などが重石となり、景気を下押しするリスクも存在しております。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのICT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更に増すと予測されます。また、ホームICT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるごとサポート」の顧客需要掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要を拡大してまいります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化した有限会社有明電子サービス及びテクニカル九州株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制を構築してまいります。また、2015年7月に子会社化したシンガポールのV SYSTEM PTE LTDを起点として、アジア地域での訪問サポートを開始し、今後アジアにおいてサポートシェアを拡大してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,673,414千円、営業利益71,729千円、経常利益74,493千円、当期純利益34,306千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、売掛金358,412千円、現金及び預金324,681千円、商品33,122千円等により、812,090千円となりました。固定資産については、差入保証金などその他105,104千円、建物及び構築物43,926千円、投資有価証券36,966千円、のれん35,643千円等により、213,301千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産は1,025,391千円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金227,813千円、未払金76,612千円、1年内返済予定の長期借入金67,003千円等により、469,213千円となりました。固定負債については、長期借入金157,474千円等により、181,321千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債は650,534千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金188,800千円、資本剰余金173,300千円、繰越利益剰余金7,963千円等により、374,856千円となりました。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて113,441千円減少し、260,551千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、120,616千円(前事業年度は78,949千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加203,462千円、未収入金の増加96,393千円の一方、仕入債務の増加173,349千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、103,094千円(前事業年度は914千円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出46,483千円、無形固定資産の取得による支出20,538千円、定期預金の預入による支出15,006千円、有形固定資産の取得による支出14,959千円、関係会社貸付けによる支出12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、110,216千円(前事業年度は33,220千円の使用)となりました。これは主に、新株発行による収入123,356千円等によるものであります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、平成26年4月のWindowsXPサポート終了の特需による反動減の長期化やタブレット端末の出荷台数拡大に伴うパソコンの国内出荷台数の減少等厳しい経営環境が続くものと思われま。一方、環境問題等で拡大が見込まれるスマートハウスの分野に進出する等、新たな分野への進出も積極的に推進しております。こうした状況の中で当社は、人材の確保と教育による企業理念、経営理念を継続的に実践し、社会から信頼され、お客様や提携企業様に安心安全なサービスを提供するため、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 認知度の向上

当社グループは、パソコンをはじめとするスマートフォン・タブレット端末、デジタル家電、HEMS等のネットワーク機器に関するワンストップサポートサービスを提供しております。当該事業における顧客の消費動向は、主としてトラブルの発生に起因するものであり、顧客の購買意欲の喚起による需要の創出が困難であるため、さらなる集客の拡大においては認知度の向上が必要不可欠であると認識しております。そのため、当該事業及び展開ブランドの認知度をより一層向上させ、顧客に身近なサービスとして浸透させることを目的として、現行のWebマーケティングやタウンページへの広告出稿等のほか、テレビコマーシャルの放映等に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

当社の現在の主たるサポート領域はパソコンやパソコン関連機器であります。パソコンにおいては、市場の成熟による成長の鈍化により、出荷台数はますます減少するものと予測されております。このような状況の中で当社では、当社が掲げる「家まるごとサポート」を実現するため、取扱対象機器を、従来のパソコンを中心とした機器群から、デジタル家電、HEMS、太陽光発電システム、蓄電池等へと拡大してまいりました。今後においても、市場の成長が期待されるIoT関連機器におけるサポート領域の拡大に取り組むとともに、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、顧客の住環境の変化に合わせたサービスの構築を進めてまいります。

また、当社グループのさらなる拡大に向け、引き続き業務提携やM&Aを積極的に検討・実施し、海外展開につきましても、現在進出しているシンガポールを起点に、アジア地域でのエリア拡大に取り組んでまいります。

③ 組織基盤の強化

当社グループが展開する事業において、事業の拡大には優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。顧客の最適なスマートライフの実現に向け、今後も積極的な人材採用を行うとともに、専門的な技術、知識等を有する人材育成制度の充実に取り組んでまいります。

④ 個人情報の管理

当社では、会員、契約者及び協力会社、代理店等の個人情報を扱っているため、お客様や提携企業様に安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティマネジメントシステム要求事項及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項を適切に維持、運用する必要があると考えております。そのため、セキュリティポリシーに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントを継続的に運用し、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施しております。

⑤ コンプライアンス体制の強化

会社を存続、拡大させるためにはコンプライアンス経営が重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス窓口を設置し、法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正に対応しております。今後も、当社及び当社子会社の役職員等の教育体制の構築等をすすめ、当社グループ全体の内部統制が有効に機能する体制づくりに取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	324,681
売掛金	358,412
商品	33,122
原材料及び貯蔵品	5,014
繰延税金資産	5,225
その他	95,626
貸倒引当金	△9,992
流動資産合計	812,090
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	79,808
減価償却累計額	△35,882
建物及び構築物(純額)	43,926
機械装置及び運搬具	14,061
減価償却累計額	△13,681
機械装置及び運搬具(純額)	380
リース資産	14,857
減価償却累計額	△6,923
リース資産(純額)	7,934
その他	33,300
減価償却累計額	△21,856
その他(純額)	11,444
有形固定資産合計	63,685
無形固定資産	
のれん	35,643
その他	30,846
無形固定資産合計	66,489
投資その他の資産	
投資有価証券	36,966
長期未収入金	56,144
その他	48,960
貸倒引当金	△58,945
投資その他の資産合計	83,126
固定資産合計	213,301
資産合計	1,025,391

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	227,813
1年内返済予定の長期借入金	67,003
未払金	76,612
未払法人税等	4,409
賞与引当金	5,152
その他	88,222
流動負債合計	<u>469,213</u>
固定負債	
長期借入金	157,474
繰延税金負債	434
その他	23,412
固定負債合計	<u>181,321</u>
負債合計	<u>650,534</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	188,800
資本剰余金	173,300
利益剰余金	7,963
株主資本合計	<u>370,063</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,740
為替換算調整勘定	△26
その他の包括利益累計額合計	<u>3,713</u>
少数株主持分	1,079
純資産合計	<u>374,856</u>
負債純資産合計	<u>1,025,391</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成していません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成していません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成していません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

有限会社有明電子サービス

テクニカル九州株式会社

V SYSTEM PTE LTDは平成27年7月21日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社有明電子サービスは平成27年8月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

テクニカル九州株式会社平成27年8月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日はつぎのとおりであります。

連結子会社名	決算日
V SYSTEM PTE LTD	8月31日
有限会社有明電子サービス	4月30日
テクニカル九州株式会社	2月末日

(2) 4月30日及び2月末日を決算日とする連結子会社については8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

建物以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～38年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額	<u>281円52銭</u>

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,996	275,557
売掛金	117,112	320,575
商品	29,396	31,246
前払費用	23,428	31,525
繰延税金資産	7,963	5,225
その他	14,375	65,378
貸倒引当金	△2,548	△9,788
流動資産合計	578,725	719,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,942	46,428
減価償却累計額	△20,980	△19,210
建物(純額)	25,962	27,217
工具、器具及び備品	28,957	28,096
減価償却累計額	△24,056	△17,774
工具、器具及び備品(純額)	4,900	10,321
リース資産	21,989	14,857
減価償却累計額	△10,724	△6,923
リース資産(純額)	11,265	7,934
有形固定資産合計	42,128	45,474
無形固定資産		
ソフトウェア	3,026	28,838
リース資産	2,285	-
その他	2,143	1,788
無形固定資産合計	7,456	30,627
投資その他の資産		
投資有価証券	37,789	36,841
関係会社株式	-	47,633
関係会社長期貸付金	-	12,000
差入保証金	36,789	43,619
長期未収入金	-	56,144
その他	400	118
貸倒引当金	-	△58,945
投資その他の資産合計	74,979	137,412
固定資産合計	124,563	213,513
資産合計	703,288	933,233

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,424	217,774
1年内返済予定の長期借入金	49,774	60,251
未払金	53,965	63,136
未払費用	32,486	37,951
未払法人税等	24,764	<u>2,072</u>
未払消費税等	35,227	16,706
賞与引当金	11,599	4,402
その他	11,045	18,377
流動負債合計	263,287	<u>420,671</u>
固定負債		
長期借入金	141,285	131,034
繰延税金負債	1,113	434
その他	10,458	7,289
固定負債合計	152,857	138,757
負債合計	416,145	<u>559,429</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,320	188,800
資本剰余金		
資本準備金	109,820	173,300
資本剰余金合計	109,820	173,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,429	<u>7,963</u>
利益剰余金合計	46,429	<u>7,963</u>
株主資本合計	281,569	<u>370,063</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,574	3,740
評価・換算差額等合計	5,574	3,740
純資産合計	287,143	<u>373,804</u>
負債純資産合計	703,288	<u>933,233</u>

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
サービス売上高	1,972,632	2,134,534
商品売上高	446,464	568,104
売上高合計	2,419,096	2,702,638
売上原価		
サービス売上原価	1,171,652	1,256,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,258	29,396
当期商品仕入高	266,688	392,848
合計	286,946	422,244
商品期末たな卸高	29,396	31,246
商品売上原価	257,549	390,998
売上原価合計	1,429,202	1,647,792
売上総利益	989,894	1,054,845
販売費及び一般管理費	868,889	999,496
営業利益	121,004	55,349
営業外収益		
受取利息	68	132
受取配当金	112	1,328
受取手数料	531	2,149
受取保険金	1,032	150
受取地代家賃	-	3,095
事故損害賠償金収入	1,756	519
雑収入	2,721	1,663
営業外収益合計	6,223	9,040
営業外費用		
支払利息	3,160	2,268
株式交付費	-	3,603
株式公開費用	1,000	8,143
リース解約損	894	-
不動産賃貸費用	-	1,053
貸倒引当金繰入額	-	2,800
雑損失	864	1,172
営業外費用合計	5,919	19,041
経常利益	121,307	45,347
特別損失		
固定資産除却損	-	2,906
減損損失	3,492	817
店舗閉鎖損失	1,756	3,345
貸倒引当金繰入額	-	56,144
特別損失合計	5,249	63,213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	116,058	△17,866
法人税、住民税及び事業税	40,929	21,616
法人税等還付税額	-	△4,305
法人税等調整額	9,471	3,288
法人税等合計	50,401	20,599
当期純利益又は当期純損失(△)	65,657	△38,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	125,320	109,820	109,820	△19,227	△19,227	215,912
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益				65,657	65,657	65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	65,657	65,657	65,657
当期末残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	23,909	23,909	239,821
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,334	△18,334	△18,334
当期変動額合計	△18,334	△18,334	47,322
当期末残高	5,574	5,574	287,143

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569
当期変動額						
新株の発行	63,480	63,480	63,480			126,960
当期純利益				△38,465	△38,465	△38,465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	63,480	63,480	63,480	△38,465	△38,465	88,494
当期末残高	188,800	173,300	173,300	7,963	7,963	370,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,574	5,574	287,143
当期変動額			
新株の発行			126,960
当期純利益			△38,465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,833	△1,833	△1,833
当期変動額合計	△1,833	△1,833	86,660
当期末残高	3,740	3,740	373,804

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,058	<u>△17,866</u>
減価償却費	16,508	14,886
減損損失	3,492	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,255	<u>66,185</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,599	△7,197
固定資産除却損	-	2,906
受取利息及び受取配当金	△181	△1,460
支払利息	3,160	2,268
株式交付費	-	3,603
株式公開費用	-	8,143
為替差損益(△は益)	△32	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△23,366	<u>△203,462</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,474	△3,689
仕入債務の増減額(△は減少)	7,375	173,349
未収入金の増減額(△は増加)	△402	<u>△96,393</u>
未払金の増減額(△は減少)	△17,410	△1,479
未払費用の増減額(△は減少)	7,424	5,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,326	△18,521
その他	7,058	<u>△5,071</u>
小計	138,881	<u>△77,567</u>
利息及び配当金の受取額	181	1,427
利息の支払額	△3,287	△2,241
法人税等の支払額	△56,826	△42,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,949	<u>△120,616</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,003	△15,006
定期預金の払戻による収入	15,000	15,003
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△14,959
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	△2,066	△20,538
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△3,015
投資有価証券の売却による収入	-	900
関係会社株式の取得による支出	-	△46,483
関係会社の整理による収入	4,628	-
差入保証金の差入による支出	△590	△8,936
差入保証金の回収による収入	458	2,106
長期前払費用の取得による支出	△600	△239
関係会社貸付けによる支出	-	△12,000
その他	43	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	<u>△103,094</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	129,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△155,452	△49,774
リース債務の返済による支出	△6,768	△5,222
株式の発行による収入	-	123,356
株式の発行による支出	-	△8,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,220	110,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,846	△113,441
現金及び現金同等物の期首残高	329,146	373,993
現金及び現金同等物の期末残高	373,993	260,551

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	276円05銭	<u>281円54銭</u>
1株当たり当期純利益金額	63円12銭	<u>△30円58銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年6月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	65,657	<u>△38,465</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,657	<u>△38,465</u>
期中平均株式数(株)	1,040,200	1,257,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月20日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤井 進二 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年8月期 ー百万円 (ー%) 26年8月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	1,014	364	35.8	273.45
26年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期 363百万円 26年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期及び平成27年8月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,673	—	71	—	74	—	34	25.84

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	1,327,700株	26年8月期	1,040,200株
② 期末自己株式数	27年8月期	－株	26年8月期	－株
③ 期中平均株式数	27年8月期	1,257,666株	26年8月期	1,040,200株

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,702	11.7	45	<u>△62.3</u>	34	<u>△71.4</u>	△49	－
26年8月期	2,419	32.5	121	537.4	121	550.4	65	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	<u>△39.11</u>	－
26年8月期	63.12	－

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	<u>922</u>	<u>363</u>	<u>39.4</u>	<u>273.47</u>
26年8月期	703	287	40.8	276.05

(参考) 自己資本 27年8月期 363百万円 26年8月期 287百万円

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) <u>連結損益計算書及び連結包括利益計算書</u>	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、(1) 経営成績に関する分析及び(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、中国をはじめとするアジア地域の経済の減速や、欧州経済におけるギリシャの債務問題など、海外景気の下振れによる影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、パソコンの国内出荷台数が減少傾向にある中、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に拡大しており、日本国内におけるインターネットの利用普及率が82.8%になるなど、人々のライフスタイルにおいてインターネットが必要不可欠な生活インフラとなっております。また、そのような環境変化の中で、家電や車といったあらゆるモノがインターネットに繋がるIoT (Internet of Things) の進展により、スマートハウスやヘルスケア、ホームセキュリティなど多様な分野においてインターネットの重要性が増すと予測され、更にウェアラブル端末やロボットなど、新たなICT機器の普及拡大により、今後の市場成長が期待されております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、Webマーケティングによる集客力の向上を図るとともに、IoT関連機器のサポート分野において「家まるごとサポート」の販売促進に取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、上記方針に即し、当社サービスブランドである「パソコン生活応援隊！」の新規店舗を札幌市及び広島市へ出店し、きめ細やかなサービスが提供可能な直営店対応エリアを拡大するとともに、ストック型ビジネスである「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。しかしながら、WindowsXPサポート終了の特需による反動減の長期化の影響を受け、メーカー・家電量販店などの既存提携企業各社においてパソコン出荷台数が減少しており、提携企業からの設定設置業務の受託作業数が減少しております。

他方、今後拡大が見込まれるスマートハウスの分野において太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始し、太陽光パネルや蓄電池の販売・施工からその後のアフターサポートまでワンストップでサポートを提供してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,702,638千円(前期比11.7%増)となりましたが、各段階利益においては、収益構造の変化による売上総利益率の低下や、Webマーケティングの集客コスト悪化による広告宣伝費の増加などにより営業利益は45,613千円(前期比62.3%減)、経常利益は34,712千円(前期比71.4%減)となりました。また、太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業にかかる得意先に対する未回収債権に対し貸倒引当金を設定したことなどにより特別損失が発生しており、当期純損失は49,181千円(前事業年度は当期純利益65,657千円)となりました。

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客の強化、新規出店に伴う直営店対応エリアの拡大により顧客単価の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、既存受託業務では委託元企業からの受託件数が減少しておりますが、太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始し、既存の受託業務の件数減少を補う取り組みを進めてまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,427,137千円(前年同期比9.4%増)となりました。

② 会員サポートセンター事業

キャンペーン実施等の施策により、提携企業と会員獲得の促進に取り組み、また、当社の会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は275,501千円(前年同期比37.9%増)となりました。

(今後の見通し)

我が国経済の今後の見通しについては、円安、経済政策、原油安などによる景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。ただし、中国及び新興国経済の減速などが重石となり、景気を下押しするリスクも存在しております。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのICT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更にも増すと予測されます。また、ホームICT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるとサポート」の顧客需要掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要を拡大してまいります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化した有限会社有明電子サービス及びテクニカル九州株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制を構築してまいります。また、2015年7月に子会社化したシンガポールのV SYSTEM PTE LTDを起点として、アジア地域での訪問サポートを開始し、今後アジアにおいてサポートシェアを拡大してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,673,414千円、営業利益71,729千円、経常利益74,493千円、当期純利益34,306千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、売掛金348,412千円、現金及び預金324,681千円、商品33,122千円等により、802,273千円となりました。固定資産については、差入保証金などその他105,104千円、建物及び構築物43,926千円、投資有価証券36,066千円、のれん35,643千円等により、212,401千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産は1,014,674千円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金227,813千円、未払金76,612千円、1年内返済予定の長期借入金67,003千円等により、469,212千円となりました。固定負債については、長期借入金157,474千円等により、181,321千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債は650,534千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金188,800千円、資本剰余金173,300千円等により、364,140千円となりました。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて113,441千円減少し、260,551千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、120,616千円(前事業年度は78,949千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加193,462千円、未収入金の増加106,393千円の方、仕入債務の増加173,349千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、103,094千円(前事業年度は914千円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出46,483千円、無形固定資産の取得による支出20,538千円、定期預金の預入による支出15,006千円、有形固定資産の取得による支出14,959千円、関係会社貸付けによる支出12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、110,216千円(前事業年度は33,220千円の使用)となりました。これは主に、新株発行による収入123,356千円等によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、平成26年4月のWindows XPサポート終了の特需による反動減の長期化やタブレット端末の出荷台数拡大に伴うパソコンの国内出荷台数の減少等厳しい経営環境が続くものと思われま。一方、環境問題等で拡大が見込まれるスマートハウスの分野に進出する等、新たな分野への進出も積極的に推進しております。

こうした状況の中で当社グループは、人材の確保と教育による企業理念、経営理念を継続的に実践し、社会から信頼され、お客様や提携企業様に安心安全なサービスを提供するため、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 認知度の向上

当社グループは、パソコンをはじめとするスマートフォン・タブレット端末、デジタル家電、HEMS等のネットワーク機器に関するワンストップサポートサービスを提供しております。当該事業における顧客の消費動向は、主としてトラブルの発生に起因するものであり、顧客の購買意欲の喚起による需要の創出が困難であるため、さらなる集客の拡大においては認知度の向上が必要不可欠であると認識しております。そのため、当該事業及び展開ブランドの認知度をより一層向上させ、顧客に身近なサービスとして浸透させることを目的として、現行のWebマーケティングやタウンページへの広告出稿等のほか、テレビコマーシャルの放映等に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

当社の現在の主たるサポート領域はパソコンやパソコン関連機器であります。パソコンにおいては、市場の成熟による成長の鈍化により、出荷台数はますます減少するものと予測されております。このような状況の中で当社では、当社が掲げる「家まるごとサポート」を実現するため、取扱対象機器を、従来のパソコンを中心とした機器群から、デジタル家電、HEMS、太陽光発電システム、蓄電池等へと拡大してまいりました。今後においても、市場の成長が期待されるIoT関連機器におけるサポート領域の拡大に取り組むとともに、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、顧客の住環境の変化に合わせたサービスの構築を進めてまいります。

また、当社グループのさらなる拡大に向け、引き続き業務提携やM&Aを積極的に検討・実施し、海外展開につましても、現在進出しているシンガポールを起点に、アジア地域でのエリア拡大に取り組んでまいります。

③ 組織基盤の強化

当社グループが展開する事業において、事業の拡大には優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。顧客の最適なスマートライフの実現に向け、今後も積極的な人材採用を行うとともに、専門的な技術、知識等を有する人材育成制度の充実に取り組んでまいります。

④ 個人情報の管理

当社では、会員、契約者及び協力会社、代理店等の個人情報を扱っているため、お客様や提携企業様に安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティマネジメントシステム要求事項及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項に適合した管理体制を維持、運用する必要があると考えております。そのため、セキュリティポリシーに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントを継続的に運用し、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監視しリスクマネジメントを実施しております。

⑤ コンプライアンス体制の強化

会社を存続、拡大させるためにはコンプライアンス経営が重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、「リスク・コンプライアンス窓口」を設置し、法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正に対応しております。今後も、当社及び当社子会社の役職員等の教育体制の構築等を進め、当社グループ全体の内部統制が有効に機能する体制づくりに取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	324,681
売掛金	348,412
商品	33,122
原材料及び貯蔵品	5,014
未収入金	52,132
繰延税金資産	5,105
その他	53,532
貸倒引当金	△19,728
流動資産合計	802,273
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	79,808
減価償却累計額	△35,882
建物及び構築物(純額)	43,926
機械装置及び運搬具	14,061
減価償却累計額	△13,681
機械装置及び運搬具(純額)	380
リース資産	14,857
減価償却累計額	△6,923
リース資産(純額)	7,934
その他	33,300
減価償却累計額	△21,856
その他(純額)	11,444
有形固定資産合計	63,685
無形固定資産	
のれん	35,643
その他	30,846
無形固定資産合計	66,489
投資その他の資産	
投資有価証券	36,066
長期未収入金	56,144
その他	48,960
貸倒引当金	△58,945
投資その他の資産合計	82,226
固定資産合計	212,401
資産合計	1,014,674

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	227,813
1年内返済予定の長期借入金	67,003
未払金	76,612
未払法人税等	4,408
賞与引当金	5,152
その他	88,222
流動負債合計	<u>469,212</u>
固定負債	
長期借入金	157,474
繰延税金負債	434
その他	23,412
固定負債合計	<u>181,321</u>
負債合計	<u>650,534</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	188,800
資本剰余金	173,300
利益剰余金	<u>△2,752</u>
株主資本合計	<u>359,347</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,740
為替換算調整勘定	△26
その他の包括利益累計額合計	<u>3,713</u>
少数株主持分	1,079
純資産合計	<u>364,140</u>
負債純資産合計	<u>1,014,674</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成していません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成していません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成していません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

有限会社有明電子サービス

テクニカル九州株式会社

V SYSTEM PTE LTDは平成27年7月21日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社有明電子サービスは平成27年8月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

テクニカル九州株式会社は平成27年8月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
V SYSTEM PTE LTD	8月31日
有限会社有明電子サービス	4月30日
テクニカル九州株式会社	2月末日

(2) 4月30日及び2月末日を決算日とする連結子会社については8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

建物以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～38年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額	<u>273円45銭</u>

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,996	275,557
売掛金	117,112	310,575
商品	29,396	31,246
前払費用	23,428	31,525
未収入金	967	51,216
繰延税金資産	7,963	5,105
その他	13,408	24,201
貸倒引当金	△2,548	△19,524
流動資産合計	578,725	709,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,942	46,428
減価償却累計額	△20,980	△19,210
建物（純額）	25,962	27,217
工具、器具及び備品	28,957	28,096
減価償却累計額	△24,056	△17,774
工具、器具及び備品（純額）	4,900	10,321
リース資産	21,989	14,857
減価償却累計額	△10,724	△6,923
リース資産（純額）	11,265	7,934
有形固定資産合計	42,128	45,474
無形固定資産		
ソフトウェア	3,026	28,838
リース資産	2,285	-
その他	2,143	1,788
無形固定資産合計	7,456	30,627
投資その他の資産		
投資有価証券	37,789	35,941
関係会社株式	-	47,633
関係会社長期貸付金	-	12,000
差入保証金	36,789	43,619
長期未収入金	-	56,144
その他	400	118
貸倒引当金	-	△58,945
投資その他の資産合計	74,979	136,512
固定資産合計	124,563	212,613
資産合計	703,288	922,517

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,424	217,774
1年内返済予定の長期借入金	49,774	60,251
未払金	53,965	63,136
未払費用	32,486	37,951
未払法人税等	24,764	<u>2,071</u>
未払消費税等	35,227	16,706
賞与引当金	11,599	4,402
その他	11,045	18,377
流動負債合計	263,287	<u>420,670</u>
固定負債		
長期借入金	141,285	131,034
繰延税金負債	1,113	434
その他	10,458	7,289
固定負債合計	152,857	138,757
負債合計	416,145	<u>559,428</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,320	188,800
資本剰余金		
資本準備金	109,820	173,300
資本剰余金合計	109,820	173,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,429	<u>△2,752</u>
利益剰余金合計	46,429	<u>△2,752</u>
株主資本合計	281,569	<u>359,347</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,574	3,740
評価・換算差額等合計	5,574	3,740
純資産合計	287,143	<u>363,088</u>
負債純資産合計	703,288	<u>922,517</u>

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
サービス売上高	1,972,632	2,134,534
商品売上高	446,464	568,104
売上高合計	2,419,096	2,702,638
売上原価		
サービス売上原価	1,171,652	1,256,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,258	29,396
当期商品仕入高	266,688	392,848
合計	286,946	422,244
商品期末たな卸高	29,396	31,246
商品売上原価	257,549	390,998
売上原価合計	1,429,202	1,647,792
売上総利益	989,894	1,054,845
販売費及び一般管理費	868,889	1,009,232
営業利益	121,004	45,613
営業外収益		
受取利息	68	132
受取配当金	112	1,328
受取手数料	531	2,149
受取保険金	1,032	150
受取地代家賃	-	3,095
事故損害賠償金収入	1,756	519
雑収入	2,721	1,663
営業外収益合計	6,223	9,040
営業外費用		
支払利息	3,160	2,268
株式交付費	-	3,603
株式公開費用	1,000	8,143
リース解約損	894	-
不動産賃貸費用	-	1,053
貸倒引当金繰入額	-	2,800
雑損失	864	2,072
営業外費用合計	5,919	19,941
経常利益	121,307	34,712
特別損失		
固定資産除却損	-	2,906
減損損失	3,492	817
店舗閉鎖損失	1,756	3,345
貸倒引当金繰入額	-	56,144
特別損失合計	5,249	63,213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	116,058	△28,501
法人税、住民税及び事業税	40,929	21,616
法人税等還付税額	-	△4,344
法人税等調整額	9,471	3,407
法人税等合計	50,401	20,679
当期純利益又は当期純損失(△)	65,657	△49,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	125,320	109,820	109,820	△19,227	△19,227	215,912
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益				65,657	65,657	65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	65,657	65,657	65,657
当期末残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	23,909	23,909	239,821
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,334	△18,334	△18,334
当期変動額合計	△18,334	△18,334	47,322
当期末残高	5,574	5,574	287,143

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569
当期変動額						
新株の発行	63,480	63,480	63,480			126,960
当期純利益				<u>△49,181</u>	<u>△49,181</u>	<u>△49,181</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	63,480	63,480	63,480	<u>△49,181</u>	<u>△49,181</u>	<u>77,778</u>
当期末残高	188,800	173,300	173,300	<u>△2,752</u>	<u>△2,752</u>	<u>359,347</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,574	5,574	287,143
当期変動額			
新株の発行			126,960
当期純利益			<u>△49,181</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	<u>△1,833</u>	<u>△1,833</u>	<u>△1,833</u>
当期変動額合計	<u>△1,833</u>	<u>△1,833</u>	<u>75,944</u>
当期末残高	3,740	3,740	<u>363,088</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,058	<u>△28,501</u>
減価償却費	16,508	14,886
減損損失	3,492	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,255	<u>75,922</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,599	△7,197
固定資産除却損	-	2,906
受取利息及び受取配当金	△181	△1,460
支払利息	3,160	2,268
株式交付費	-	3,603
株式公開費用	-	8,143
為替差損益(△は益)	△32	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△23,366	<u>△193,462</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,474	△3,689
仕入債務の増減額(△は減少)	7,375	173,349
未収入金の増減額(△は増加)	△402	<u>△106,393</u>
未払金の増減額(△は減少)	△17,410	△1,479
未払費用の増減額(△は減少)	7,424	5,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,326	△18,521
その他	7,058	<u>△4,171</u>
小計	138,881	<u>△77,567</u>
利息及び配当金の受取額	181	1,427
利息の支払額	△3,287	△2,241
法人税等の支払額	△56,826	△42,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,949	<u>△120,616</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,003	△15,006
定期預金の払戻による収入	15,000	15,003
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△14,959
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	△2,066	△20,538
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△3,015
投資有価証券の売却による収入	-	900
関係会社株式の取得による支出	-	△46,483
関係会社の整理による収入	4,628	-
差入保証金の差入による支出	△590	△8,936
差入保証金の回収による収入	458	2,106
長期前払費用の取得による支出	△600	△239
関係会社貸付けによる支出	-	△12,000
その他	43	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	<u>△103,094</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	129,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△155,452	△49,774
リース債務の返済による支出	△6,768	△5,222
株式の発行による収入	-	123,356
株式の発行による支出	-	△8,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,220	110,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,846	△113,441
現金及び現金同等物の期首残高	329,146	373,993
現金及び現金同等物の期末残高	373,993	260,551

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	276円05銭	<u>273円47銭</u>
1株当たり当期純利益金額	63円12銭	<u>△39円11銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年6月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	65,657	<u>△49,181</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,657	<u>△49,181</u>
期中平均株式数(株)	1,040,200	1,257,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。